



令和6年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和6年2月22日

上場会社名 株式会社 キタック
コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米山 正明
四半期報告書提出予定日 令和6年3月1日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 025(281)1111

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年10月期第1四半期の連結業績(令和5年10月21日～令和6年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年10月期第1四半期	786	4.4	122	207.9	124	201.2	85	214.2
5年10月期第1四半期	753		39		41		27	

(注) 包括利益 6年10月期第1四半期 85百万円 (169.5%) 5年10月期第1四半期 31百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年10月期第1四半期	15.20	
5年10月期第1四半期	4.84	

(注) 当第1四半期連結累計期間より、WEBソリューション事業に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更したため、令和5年10月第1四半期に係る売上高および営業利益については、当該表示方法に変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、令和5年10月第1四半期に係る売上高および営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年10月期第1四半期	6,329	3,084	48.7
5年10月期	5,982	3,026	50.6

(参考) 自己資本 6年10月期第1四半期 3,084百万円 5年10月期 3,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年10月期		0.00		5.00	5.00
6年10月期					
6年10月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年10月期の連結業績予想(令和5年10月21日～令和6年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,051	5.9	212	27.3	223	20.2	147	15.2	26.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行ったため、売上高および営業利益の増減率については、当該変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年10月期1Q	5,969,024 株	5年10月期	5,969,024 株
期末自己株式数	6年10月期1Q	368,575 株	5年10月期	368,575 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年10月期1Q	5,600,449 株	5年10月期1Q	5,600,449 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(令和5年10月21日～令和6年1月20日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和により社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド消費の持ち直しも加わり、緩やかに回復しつつある状況にあります。

一方、今後の国内経済の先行きにつきましては、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢をめぐる地政学リスクの高まりから、エネルギー価格及び原材料価格の高止まりが予想され、また、物価上昇と円安、さらには世界的な金融引締めの影響、中国経済の先行き懸念など、海外経済の減速懸念等や能登半島地震が経済に与える影響に留意する必要があるなど、引き続き不透明な状況が続いております。

こうした中で、当社グループを取り巻く市場環境としては、地震災害、気候変動による集中豪雨、台風等による洪水や土砂災害などの自然災害が頻発化・激甚化しており、そうした災害からの復旧工事や災害防止のための需要、災害発生の前兆把握のための需要が今後も継続することが予想されます。

また、国土強靱化計画の進展や高度成長期に建設された各種社会インフラの老朽化が大きな社会問題になる中で、国土強靱化のための5カ年加速化対策後の防災・減災、国土強靱化の取組を推進するために令和5年6月に「国土強靱化基本法」が改正され、国土強靱化実施中期計画の策定等が法定化されたことから、国内公共事業を取り巻く環境は堅調に推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする防災・減災対策のほか公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験により、受注の確保に努めてまいりました。

このような取り組みの中での当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高3億8千7百万円(前年同期比10.4%減)、売上高7億8千6百万円(同4.4%増)、営業利益1億2千2百万円(同207.9%増)、経常利益1億2千4百万円(同201.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益8千5百万円(同214.2%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、完成業務収入7億1千4百万円(前年同期比4.5%増)、売上総利益2億6千4百万円(同40.9%増)となりました。

(WEBソリューション事業)

WEBソリューション事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、完成業務収入2千5百万円(前年同期比3.6%増)、売上総利益4百万円(同60.6%減)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、不動産賃貸等収入4千6百万円(前年同期比3.3%増)、売上総利益2千2百万円(同48.9%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、表示方法の変更を実施しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、63億2千9百万円(前連結会計年度末比3億4千6百万円増)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同2億4千万円増)、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産(同1億2千4百万円増)等であります。

負債合計は、32億4千5百万円(前連結会計年度末比2億8千8百万円増)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同3億円増)、長期借入金(同3億4千1百万円増)等であります。

純資産合計は、30億8千4百万円(前連結会計年度末比5千7百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同5千7百万円増)等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、令和5年12月1日付で公表しました令和6年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,125	378,014
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	1,193,112	1,318,024
未成業務支出金	921	5,176
貯蔵品	6,063	8,653
その他	41,837	41,069
貸倒引当金	△3,093	△3,397
流動資産合計	1,375,966	1,747,541
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	202,365	199,480
工具、器具及び備品(純額)	493,491	494,995
賃貸資産(純額)	786,599	777,681
土地	2,572,835	2,572,835
その他(純額)	67,652	62,944
有形固定資産合計	4,122,944	4,107,936
無形固定資産	86,022	104,613
投資その他の資産		
投資有価証券	217,329	218,140
繰延税金資産	117,983	87,908
その他	62,727	63,661
投資その他の資産合計	398,040	369,710
固定資産合計	4,607,007	4,582,259
資産合計	5,982,973	6,329,800
負債の部		
流動負債		
業務未払金	197,019	80,594
短期借入金	1,000,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	200,000	299,960
未払法人税等	15,194	11,349
未成業務受入金	19,390	23,187
賞与引当金	54,194	25,252
業務損失引当金	3,010	14,517
完成業務補償引当金	463	449
その他	239,960	392,911
流動負債合計	2,029,231	2,148,222
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	235,000	576,710
退職給付に係る負債	114,083	113,830
役員退職慰労引当金	216,566	52,346
その他	61,200	53,899
固定負債合計	926,850	1,096,786
負債合計	2,956,081	3,245,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	2,318,833	2,375,961
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,994,393	3,051,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,498	33,271
その他の包括利益累計額合計	32,498	33,271
純資産合計	3,026,892	3,084,792
負債純資産合計	5,982,973	6,329,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年10月21日 至 令和5年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年10月21日 至 令和6年1月20日)
売上高	753,847	786,771
売上原価	539,072	494,747
売上総利益	214,774	292,023
販売費及び一般管理費	174,915	169,307
営業利益	39,859	122,715
営業外収益		
受取利息	75	-
受取配当金	3,900	4,069
その他	1,800	1,407
営業外収益合計	5,776	5,476
営業外費用		
支払利息	3,291	3,084
社債利息	344	291
その他	761	622
営業外費用合計	4,398	3,999
経常利益	41,237	124,192
税金等調整前四半期純利益	41,237	124,192
法人税、住民税及び事業税	569	9,024
法人税等調整額	13,578	30,037
法人税等合計	14,147	39,062
四半期純利益	27,090	85,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,090	85,130

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年10月21日 至 令和5年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年10月21日 至 令和6年1月20日)
四半期純利益	27,090	85,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,783	772
その他の包括利益合計	4,783	772
四半期包括利益	31,874	85,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,874	85,902

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、WEBソリューション事業の収入および原価については、「営業外収益」および「営業外費用」の、「業務受託手数料」および「業務受託費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間から「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更しております。

当事業につきましては顧客の印刷物等の作成や自社印刷物の作成およびWEB広告の作成を主に行っており、近年の顧客におけるWEBマーケティングのニーズの高まりを受け、当社では将来の事業拡大を目指し、第52期からの中長期経営計画に当事業のアクションプランを組込むとともに事業部門へ移行しました。WEBソリューション事業が当社において長期的かつ安定的な収益の確保につながると判断し、当第1四半期連結累計期間から事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の「売上高」が24,174千円、「売上原価」が12,520千円、「営業利益」が11,653千円増加し、「売上高」が753,847千円、「売上原価」が539,072千円、「営業利益」が39,859千円となっております。なお、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた未収入金9,705千円を「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産」に、流動負債の「その他」に表示していた未払金13,462千円を「業務未払金」に組替えを行っており、「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産」は1,193,112千円、流動資産の「その他」は41,837千円、「業務未払金」は197,019千円、流動負債の「その他」は239,960千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和4年10月21日 至 令和5年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタン ト事業	WEBソリューション事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	684,460	24,174	45,213	753,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	684,460	24,174	45,213	753,847
セグメント利益	187,834	11,653	15,286	214,774

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和5年10月21日 至 令和6年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタン ト事業	WEBソリューション事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	714,998	25,051	46,721	786,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	714,998	25,051	46,721	786,771
セグメント利益	264,673	4,591	22,758	292,023

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更に関する注記

「注記事項(表示方法の変更)」に記載の通り、従来、WEBソリューション事業の収入および原価については、「営業外収益」および「営業外費用」の、「業務受託手数料」および「業務受託費用」に計上していましたが、当第1四半期連結累計期間から「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替えを行っています。